

出産育児一時金の引き上げを求める意見書

正常分娩の場合の出産費用について、2019年度の全国平均額は約46万円であり、室料差額等を含めた全国平均額は約52万4000円となっている。出産にかかる費用は年々増加しており、費用が高い傾向にある都市部では、現在の42万円の出産育児一時金だけでは賄えない状況になっている。

出産育児一時金の支給額は2009年10月に本人給付分が35万円から39万円に引き上げられ、産科医療補償制度掛金分3万円を加算した総額42万円となった。その後、少子化対策としての重要性に鑑み、掛金分が引き下げられても本人給付分を引き上げることで総支給額を維持し、2022年1月からは本人給付分40万8千円に掛金分1万2千円を加算した総額42万円の支給となる。

また、2020年12月23日の社会保障審議会医療保険部会の「議論の整理」において、出産に係る経済的負担をさらに軽減するため、費用実態を踏まえた支給額の検討を進めるべきとされた。

一方、2019年の出生数は86万5239人で、前年に比べ5万3161人減少し過去最少となった。少子化対策は、我が国の重要課題の一つにほかならず、その克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは極めて重要である。

よって、国会及び政府においては、出産育児一時金を現在の費用負担に見合う金額に引き上げるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年（2021年）10月28日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

（提出者）全議員